

論文の内容の要旨

論文題目 近世城下町大坂、江戸の町人地における城下町設計の論理

氏名 阿部 貴弘

我が国の主要都市のほとんどは、奈良や京都、鎌倉などの古都を除き、近世城下町の都市構造を基盤として発展してきた。その近世城下町の町人地は、水路網と街路網が複雑に入り組んだ、日本独自の大変興味深い都市構造を有していた。こうした城下町町人地の設計論理の解明は、極めて魅力的な研究テーマであり、これまで歴史地理、都市史、建築史、日本史、考古学などの諸分野において、長年にわたり城下町研究が行われてきた。しかし、それらの研究において、近世城下町町人地の具体的な設計論理を説明する十分な研究成果が得られているとは言い難い。

その要因の一つは、城下町設計に関する文献史料の限界にある。すなわち、設計論理の解明には、既存の文献史料にとどまらず、新たな史料を用いた分析が必要であると考えられる。既存研究では、江戸時代の絵図ないし地図についての定性的な分析は行われているものの、明治初期に近代測量により作成された地図の計測による、定量的な分析は十分には行われていない。これは、城下町設計の結果として出来上がった、水路や街路といった実物から設計論理を読み解くという方法論が欠如していたためであり、近代測量図を史料として用いた、新たな研究展開が求められている。

一方、城下町の計画・設計過程は、「立地」、「基本構想・基本計画（マスタープラン）」、「基本設計・実施設計」、「街区の計画・設計」の各段階に整理することができる。設計論理を解明するためには、マスタープランを則地的に適用する段階である「基本設計・実施設計」段階において、「実際の設計者が、設計にあたり検討すべき様々な要素のうち、何を

優先させて、どのようなプロセスで設計を行ったのか」という点を総合的に読み解く必要がある。さらに、「基本設計・実施設計」段階では、水路や街路、下水路などのインフラ整備が、町割に大きな影響を与えていたと考えられる。すなわち、設計論理を解明するためには、町割とインフラ整備との関係を読み解く必要があり、この点において土木史的な視点からの研究に対する要請が強まっているといえることができる。

以上のような背景を踏まえ、本研究では、近世城下町大坂及び江戸の町人地を対象に、近代測量図を史料として、町割とインフラ（水路、下水路、主要街路）整備との関係に着目し、近世城下町町人地の設計論理を解明することを目的とした。

第1章では、大坂及び江戸の城下町設計に関する既存研究をレビューした。

大坂では、①宅地奥行や街区形態などのモジュール、②街路幅員や下水路幅員などの設計標準、③地区の大まかな開発範囲や開発過程、④堀川の完成年次及び開削者、⑤道頓堀川及び長堀川の開削位置と開発モジュールについて明らかにされている。

江戸では、①宅地奥行や街区形態などのモジュール、②濠及び掘割運河等の水系の大まかな開削位置及び開削過程について明らかにされている。

しかし、既存研究では、①町割の基点や基軸、②主要街路の配置位置、③堀川や濠、掘割運河の開削位置及び開発モジュール、④町割と主要街路、堀川や掘割運河、さらに下水路などのインフラ整備との関係、⑤地区の具体的な開発過程については明確な成果が得られておらず、設計論理を説明するには至っていないと考えられる。

第2章では、既存研究の成果と課題を踏まえ、城下町町人地の設計論理を解明するための分析視点及び分析方法を提示した。

本研究では、分析視点として「設計基準」、「設計単位」、「開発過程」を提示した。「設計基準」とは、どのようなモジュール及び設計標準で、どこを基点に、あるいは何を基軸として、町割や水路の開削が行われたのかを読み解く視点である。「設計単位」とは、地区の設計にあたり、同一の設計基準の下で設計されたと考えられる単位を読み解く視点である。「開発過程」とは、実際の町人地開発がどのようなプロセスで行われたのかを読み解く視点である。

こうした視点に基づき、近代測量により作成された地図の計測による定量的分析を行うこととした。分析にあたっては、主に宅地奥行及び街区形態について、基本モジュールからの「ずれの度合い」や「ずれの要因」に着目した。基本からのずれが小さい場合、そこでは基本モジュールに則った町割が行われたと考えられる。一方、ずれが大きい場合、そこでは街道、主要街路、水路、下水路などのインフラが、町割に対して大きな影響を与えていたと考えられる。

さらに、街道、主要街路、水路、下水路などのインフラと微地形との関係に着目することで、街道及び主要街路の配置位置決定の論理や、水路の開削位置決定の論理の解明を試みた。

こうして、町割に対してどのような要素が優先していたのか、その優先度を読み解き、町人地の設計論理を明らかにした。

第3章では、大坂及び江戸の町人地における設計論理の分析と結果の考察を行った。

大坂では、上町地区から下船場地区に至るまで、通りから堀川へと町割の基軸が継承されていたと考えられる。こうした町割の基軸は、上町地区では複雑に入り組む地形に配慮して通され、船場地区では上町地区の町割の基軸の延長上に、ほぼ正東西方向に通されたと考えられる。下船場地区では、船場地区の町割の基軸の軸を受けながらも、微低地に沿って町割の基軸となる堀川が開削されたと考えられる。

一方、町割のモジュールに着目すると、上町地区では町割の基軸に沿って両側に奥行 20 間の宅地が配置され、基軸と基軸の間に 20 間には満たないものの等しい奥行の宅地が配置されたと考えられる。船場地区では、町割の基軸に沿って奥行 20 間の宅地が配置されるとともに、40 間四方正方形街区が面的広がりを持って配置されたと考えられる。下船場地区では、町割の基軸となる堀川の沿川に、セット開発というかたちで奥行 20 間の宅地が配置され、各基軸間では、ある程度の広がりのある土地では 40 間四方正方形街区が、その他では 20 間には満たないものの等しい奥行の宅地が配置されたと考えられる。

このように、大坂の町人地における町割のモジュールは、定説の 40 間四方正方形街区及び奥行 20 間宅地といった単純な考え方ではなく、町割の基軸に沿って両側に奥行 20 間の宅地を配置することがモジュールの最小単位として存在し、その上で、地形条件が比較的穏やかである程度の面的広がりを持った土地が確保できる場合には、40 間四方の正方形街区が配置されたと考えられる。さらに、地形の制約などから面的広がりを持った土地が確保できない場合には、基軸と基軸の間を埋めるように、20 間には満たないものの等しい奥行の宅地が配置されたと考えられる。こうした基軸の両側に奥行 20 間宅地を配置するという町割は、大坂城と四天王寺門前町を繋ぐ平野町の町割が、まず上町地区の島町通り沿いをはじめとした街路沿いに適用され、その後堀川を基軸としたセット開発へと応用されたものではないかと推察される。

江戸では、各地区の主要街路が、地区全体の町割の基軸となっていたと考えられる。一方、東西堀留川や浜町川などの掘割運河も町割の基軸となっていたと考えられる。また、主要街路や掘割運河といった複数の町割の基軸が互いに入り組んで存在し、それらの基軸間には、宅地の間口方向や街路の配置に対して、それぞれ優先度の違いがあったと考えられる。こうした町割の基軸は、地区の排水を確保するための微地形や、交通結節点の接続、さらに先行基盤や先行条件に配慮して配置されたと考えられる。

一方、町割のモジュールに着目すると、江戸においても大坂と同様に、町割の基軸に沿って、両側に奥行 20 間の宅地が配置され、その上で 60 間四方正方形街区が配置されたと考えられる。しかし、大坂とは異なり、主要街路や掘割運河といった複数の町割の基軸が互いに入り組んで存在し、基軸間の優先度の違いが宅地間口方向の決定に影響を与えていたと考えられる。

このような大坂と江戸の町人地における設計論理の相違は、設計に際しての先行基盤や先行条件、さらに地形の制約条件の違いによるものではないかと考えられる。大坂よりも江戸のほうが、町人地のマスタープランを則地的に適用するにあたり、中世以来の先行基盤や、五街道の起点である日本橋と町人地を貫く街道などの先行条件、さらに地形の制約条件など、多様な要素を総合的に関連付けて検討する必要がある、より成熟した設計論理が求められたのではないかと考えられる。すなわち、大坂から江戸に至る、いわば近世城下町の町人地における設計論理の進化の過程が、大坂と江戸の相違点として表れているのではないかと考えられる。

第4章では、本研究の結論として、研究成果と研究課題を整理した。

本研究では、城下町町人地の設計論理を解明するにあたり、町割とインフラ（水路、下水路、主要街路）整備との関係に着目し、「設計基準」、「設計単位」、「開発過程」の視点から、近代測量図計測に基づく定量的分析を行うことが、有効な分析方法であることを提示した。さらに、大坂、江戸の町人地において、設計基準、設計単位、設計単位間の開発の前後関係（開発過程）を明らかにし、設計論理を体系的に組み立てるとともに、城下町設計のプロセスを明らかにした。

一方、本研究では土木史分野から城下町町人地の設計論理を明らかにしたが、今後は日本史、歴史地理、都市史、建築史、考古学などの分野における研究との連携を図り、研究をより精緻なものとする必要があると考える。また、大坂、江戸以外の城下町や、大坂、江戸の近代以降の発展にも視野を広げ、都市設計史の研究を発展させる必要があると考える。